

# 非営利法人ニュース

2020年  
3月号  
Vol. 84



発行 公益総研 非営利法人総合研究所  
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル  
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814  
編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

★★ 新刊書籍情報 ★★

待望の第2次改訂版 好評発売中！！



★★ 助成金のお知らせ ★★

## 【1】 HTM基金

- 助成目的：健康で幸せな人々の暮らしを守るため、障がいや病気を抱える人々とそのご家族に対しサポート活動をしている団体に助成支援を行い、公益の増進に寄与する。
- 助成対象：障がい・病気に悩む人々とその親が抱えている様々な医療・福祉上の支援活動を行っている日本国内で活動する次の法人
  - ・公益法人(公益社団法人又は公益財団法人)
  - ・一般法人(一般社団法人又は一般財団法人)
  - ・NPO法人
- 助成件数：3件～5件
- 助成金額：1件あたりの助成金上限は原則として30万円以内
  - ※パソコン・カメラ等の耐久消費財や10万円以上の物品の購入、常勤スタッフの人件費等の経常的経費は対象外
- 助成期間：単年度(2020年4月1日から2020年12月末までの間に行われる事業が対象)
- 募集期間：2020年2月3日(月)～2020年3月31日(火) ※当日消印有効

## 【2】 JM基金

- 助成目的：子どもの心と体の健やかな成長を願い、子ども社会に格差ない「平等の機会」を支援することを目的に作られました。本年度は子どもたちをめぐる課題を解決し、子どもたちが自らの力で未来を切り開いていく活動を支援する団体に対して、そのサポートをするために助成を行います。
- 助成対象：日本全国において子どもたちに対する支援活動を行う団体で以下の要件を満たすもの。
  - 1 無料学習支援、電話相談、子育て家庭訪問、居場所づくり、遊び場づくりなどを行う団体
  - 2 営利目的でない事業であること
  - 3 法人格の有無は問わないが、法人格があることは望ましい
- 助成件数：10団体程度
- 助成金額：1件あたり30万円以内
- 募集期間：2020年2月10日(月)～2020年4月10日(金) ※当日消印有効

◎情報満載！今月のもくじ◎

新刊書籍情報	1
助成金情報	1
非営利法人関連情報	2.3
CEOコラム	4
編集後記	4

### ☆助成金応募先等☆

- 【1】 HTM基金
- 【2】 JM基金

→公益財団法人公益推進協会

応募用紙等郵送先  
〒105-0004  
東京都港区新橋6-7-9  
新橋アイランドビル2階  
(公財)公益推進協会

- ・ HTM基金
- ・ JM基金
- 担当 高野宛

お問い合わせ  
03-5425-4201  
(問合せ対応時間：平日10時～18時)

※応募手続き：応募用紙は、当財団ホームページ(<https://kosuikyoo.com/>)よりダウンロードし、必要事項を記入した応募用紙と添付書類を郵送してください

※その他応募に必要な書類、選考方法等、奨学金、助成金に関する詳しい情報は、財団ホームページをご覧ください

※奨学金、助成金情報はリンクフリーですので、ご自由にリンクしていただき情報提供をお願いいたします

## ★非営利法人関連情報★

### 休校中の昼食 岐阜NPO「屋台」で提供

新型コロナウイルスの感染拡大による学校の休校を受けて、若者の自立支援などに取り組むNPO法人コミュニティサポートスクエア(岐阜市)が、安価に昼食を提供する「休校サポート屋台」を始めた。13日まで木曜を除く平日昼に、運営する同市栗野東のコミュニティハウス「わがや’nわおん」で販売する。休校や公共施設の休館が相次ぐ中、共働きや経済的な余裕がない家庭の子どもたちや、家に閉じこもりがちになった親子の不安解消が目的。学校給食に野菜を提供する農家や支援者から、キャベツや大根などの寄付を受けた。午前11時から午後1時半の間、日替わりで手作りのお好み焼きや焼きそばを1食100円で販売する。(中日新聞 3月7日)

### トイレ紙返礼品の自治体に寄付殺到

新型コロナウイルスの感染拡大で「紙製品が不足する」とのデマ情報が広がった影響で、製紙工場などがあり、トイレットペーパーなどをふるさと納税の返礼品にしている自治体に寄付が殺到している。受け付けを停止する自治体もあり、担当者は「寄付が増えるのはありがたいが、デマ情報に踊らされないで」と呼びかけている。製紙工場が集積する静岡県富士市では、1日までの3日間で、通常の4倍を超える1333件、2215万円の寄付があった。8～9割がトイレットペーパーなどの紙製品を返礼品として希望していたが、一部で品切れの製品も出ているという。市産業政策課の担当者は「地域を応援するふるさと納税の趣旨から外れた状況だ」と困惑する。トイレットペーパーを返礼品にしている岐阜県本巣市でも寄付が急増し、今月2日に受け付けを停止した。宮城県石巻市では、在庫はあるものの専用包装紙の生産が間に合わず、発送に1か月以上かかるという。栃木県小山市では、ボックスティッシュ(寄付額1万円で60個セット)の返礼を取りやめた。市民から「こんな時期にティッシュを返礼品にするべきではない」「市外の人しか手に入れられないのはおかしい」などの苦情が寄せられ、市総合政策課は「市民感情などを考慮した」としている。(読売新聞 3月7日)

### 落語で教える相続と空き家対策

空き家をめぐる相続は、親族間のトラブルに発展しやすいといわれる。どうすれば「争執」を防げるのか、生前に何をしてあげばいいのかなど、役に立つ相続のノウハウを軽快な落語に乗せて伝えている人がいる。「参遊亭英遊」こと石倉英樹さん(46)。本職は「相続専門」の税理士だ。1月下旬、さいたま市大宮区で開かれた「落語会」をのぞいてみると、羽織姿の石倉さんが熱弁をふるっていた。「(財産を)持っている家は持っている家でもめる。持っていない家は持っていない家でもめる」「もめない方法がひとつだけ残されています。遺言。だれにどの財産をいくら残すか、書いておく」講演会は二部構成。前半の「相続落語家」として遺言の大切さを伝えると、後半は「相続税理士」の顔に。空き家ができる原因とその対策についてわかりやすく解説した。この日の講演会は、さいたま市が今年度から始めた「空き家ワンストップ相談」の一環。「年間40～50件の講演を頼まれるので、最近は本業がどちらかわからなくなりました」と石倉さんは笑う。なぜ「空き家問題」を「相続落語」で語るのか。石倉さんの発想はこうだ。「最初から空き家の話をしようとしても、自分とは関係ないと思う人が多い。でも、高齢者は相続のことは気になる。さいたま市のような都市部であれば、家は売ろうと思ったら売れると考える人は多いだろう。ところが、老人ホームでの生活が長くなり、入居費や介護費のために家を処分しようとしたときに、問題は起りがちだ。(朝日新聞 3月11日)

### 休校受け、NPOがオンラインで学習支援

新型コロナウイルスの感染拡大による小中学校の一斉休校を受けて、宮城県女川町の放課後学校「女川向学館」が小学生を対象にしたオンラインの学習支援を展開している。対象は小学1年～中学2年。女川向学館を運営する認定NPO法人カタリバ(東京)が取り組み、休校前から通う小中学生約130人のうち45人が利用を希望する。各家庭のオンライン環境に対応するため、無線LAN機器15台とタブレット端末50台を貸し出す。小学生は学校から配られた学習プリントを教材に使用。中学生は個々の課題に応じて勉強する。5日は運営スタッフが女川向学館のある旧女川一小学校舎の教室でパソコンに向かい、画面を通して子どもたちの質問に答えた。(河北新報 3月5日)

### 一斉休校、保護者の7割「困っている」

保育事業を手掛けるNPO法人「フローレンス」(東京・千代田)は10日、新型コロナウイルスの感染拡大で政府が要請した一斉休校について、未就学から高校までの子供を持つ保護者に影響を尋ねた全国アンケート(有効回答8339件)の結果を公表した。「とても困っている」「困っている」と答えた人が全体の約7割に上った。調査は6～9日にインターネット上で行った。休校や休園について全体の68.1%が「とても困っている」「困っている」と回答。ひとり親世帯や世帯年収300万円未満の家庭では、この割合が7割を超えた。具体的な心配ごと(複数回答)では、子供の運動不足が全体の69.9%で最も多かった。友達と会えないことなどによるストレスや心のケア(56.8%)、学習の遅れ(56.6%)が続いた。(日本経済新聞 3月10日)

### 引きこもり克服、東北訪問100回超

10代半ばから引きこもり傾向だった神戸市垂水区の男性が、東日本大震災を機にボランティア団体の代表となり、宮城県石巻市で支援活動を続けている。この9年間、毎月のように足を運び、訪問は100回を超えた。東北への思いは次第に強くなり、住民と心を通わせる中で笑顔も増えた。「被災地のためにできることがある限り、こつこつ続けるだけ」と話す。国内外の被災地の支援に取り組むボランティア団体「神戸国際支援機構」(神戸市垂水区)代表の村上裕隆さん(29)。中学2年から学校に行かなくなり、通信制の高校を卒業後もほぼ自宅で過ごしてきた。転機は20歳の春。2011年3月の東日本大震災の直後だった。同じ団地に住む牧師で同団体理事長の岩村義雄さん(71)からボランティアに誘われた。『何かやってもやる』という気合は要らない。『何もできないけれど…』くらいの気持ちの方がいいから。固まっていた心が少し動いた。4歳のころ、阪神・淡路大震災の揺れで自宅のテレビが宙を舞った記憶がよみがえったという。初対面の他のボランティアと寝食を共にすることなどを考えると不安だったが、津波被害が甚大だった石巻市の渡波地区に入ると、黙々と家財搬出やがれき撤去に汗を流す自分があった。以来9年間、同団体が排水機などを寄贈した同地区や周辺地区に岩村さんらと通う。各地からのボランティアが減る中、独居高齢者らの訪問を続けるほか、米農家やノリ養殖業者らと関係を築き、農林水産業の現場でもできることを探す。経験を買われ、18年には団体代表に就任。ボランティア活動への参加と呼びかけるチラシ作成や、現地の宿泊施設の手配など多くの事務作業を担う。今も口数は少なく、声も小さい。顔を上げて話せないときもある。それでも笑顔を絶やさず、時間をかけて相手の話を消化する。106回目の訪問となる今回は、9日から同団体のボランティア12人が石巻市などで活動。(神戸新聞 3月11日)

### カナダ、新型コロナ対策で760億円基金

カナダ連邦政府は11日、新型コロナウイルス対策として10億カナダドル(約760億円)の基金を設立した。感染拡大で医療負担の増大する各州を支援し、マスク購入やワクチン研究を促進する。カナダでは10日時点で90人以上の感染者が出ており、封じ込めに全力を挙げる。トルドー首相は「すべての労働者と企業を支援する」と表明。「カナダは財政も医療システムも強固で、状況に応じさらに多くを行う準備がある」と述べた。企業支援のため、政府系金融機関などへの投資も増やす。カナダは新型コロナの感染拡大に加え、原油価格の急落により、主力産業であるエネルギー業界が打撃を受けている。大手金融機関ロイヤル・バンク・オブ・カナダ(RBC)のデビッド・マッケイ最高経営責任者(CEO)は「経済を支えるには金融政策だけでなく財政措置が必要になるだろう」と述べた。(日本経済新聞 3月12日)

### 熱海市の旧居「凌寒荘」運営ピンチ

歌人で国文学者の佐佐木信綱(1872～1963年)が晩年を過ごした熱海市西山町の旧居「凌寒荘(りょうかんそう)」が、管理・運営を担ってきたボランティアの高齢化で、体制の維持が難しくなっている。現在週2日で一般公開を行っているが、担い手がいなければ将来的に公開日を減らさなければいけない。所有者の市が、ボランティア募集に乗り出したが10日現在、応募はないという。凌寒荘は、信綱が静養のため1944年から亡くなるまでの19年間を過ごした。木造平屋の母屋は37年の建築で、友人の思想家徳富蘇峰が命名。画家宮本三郎も一時期、居を構えたことがあり、その時に木造二階建ての建物が増築された。市民らからの保存を求める声を受けて市が2003年に取得。現在は土、日曜に庭園を無料で公開している。短歌愛好家らでつくるボランティア団体「凌寒会」が運営を担い、現在は市内外の女性10人が活動している。しかし、全員が60～90代で高齢化は深刻だ。このため会が昨年、市に相談。市教委が2月から短歌や文学に興味ある人らを対象に、ボランティアの募集を始めた。活動は原則、公開日の2日間だけで、戸締まりや客が来た際の案内が主な内容。年齢に制限はなく、活動日数などは相談に応じる。多少の謝礼も出るという。このまま応募がなければ、将来的に公開日を減らすことも考えなければいけない状況だ。(中日新聞 3月11日)

### 農作物の無人販売支援 AIやカメラ活用

浜松市のNPO法人浜松ものづくり工房が試作した農作物無人販売支援装置の実証実験が13日ごろまで、東区の森島農園で行われている。人工知能(AI)やIoT(モノ)のインターネット)と農林水産業を融合するアイデアを競う市のイベント「ハッカソン」で最優秀となった案で、販売促進や防犯効果が期待されている。装置は同農園の無人販売コーナーに設置。カメラがAIで人の顔を認識すると出迎える音声流れ、上部のぬいぐるみがお辞儀をする。内部にはカメラも搭載し、自動で画像を撮影、保存できるという。メーカーの技術者や退職者でつくる同工房のメンバーが装置を製作し、市の仲介で同農園が実験に協力した。同農園の森島健輔社長によると、2月27日の設置以降、女性や子どもを中心に買い物客からの評判は上々。コマツナや米など商品の盗難もないという。装置の開発や実験を担当する同工房の夏目三男さんは「今回の結果を踏まえ、装置の改良にも取り組んでいきたい」と意欲を燃やしている。(静岡新聞 3月5日)

### 防災業界の若手「防災ガール」が解散

「新しい防災」だと思われた私たちは7年たってもずっと「新しい防災」と言われつづけた。だから、私たちは解散します。一般社団法人防災ガールは、本日2020年3月11日に解散し、満7年の活動に幕を閉じました。防災ガールは、東日本大震災をきっかけとして「防災があたりまえの世をつくる」ことをビジョンに2013年3月11日より設立した防災における非営利型組織です。全国の10～30代の若者累計130名以上で構成され、90社以上の企業・行政・学校と連携。2018年には、「世界のメディアが選ぶ女性起業家」として代表田中美咲が世界一に選ばれ、国際的なPRアワードIPRAでは Golden World Awards 環境部門 最優秀賞を受賞するなど、多くの共感者や協力者のもと成長してきました。私たちは7年間、想像を超える程多くの方々を支えられながら活動を続けることができました。応援してくださいました皆様、ともに取組みに携わってくださった皆様には大変感謝しております。(BIGLOBEニュース 3月11日)

### 公益通報者保護法改正案が閣議決定

施行から14年目となり、見直しが求められていた公益通報者保護法の改正案が3月6日、ようやく閣議決定された。今国会での成立が予定されている。かんばん生命など事業者の不正が後を絶たない中、早期是正して被害防止を図ることが目指されている。消費者団体は改善策に一定評価する一方で、内部通報者が不利益な措置を受けた場合の事業者に対する行政措置が盛り込まれていない点などについて、見直しを求める意見が高まっている。改正案は、保護される対象者を現行の労働者に加え、退職者や役員へと拡大させた。また、違反には刑事罰のほかに行行政罰も盛り込んだ。通報に伴う事業者の損害については通報者にそれを賠償する責任がないことも明記した。改正案について消費者庁は「通報者がより保護されやすくなること」「事業者自ら不正を是正しやすくなること」「行政機関への通報を行いやすくなること」などがポイント、としている。(消費着新聞 3月9日)

### 犬猫38匹、倉庫で熱中症死で業者逮捕

飼育する犬にけがの治療を受けさせず、排泄(はいせつ)物まみれの倉庫に放置したとして、警視庁は、ペット店経営のブリーダー門倉誠容疑者(55)=東京都府中市新町1丁目=を動物愛護法違反(虐待)の疑いで逮捕し、6日発表した。昨夏に門倉容疑者の飼育する犬や猫38匹が熱中症で死亡し、発覚。今年2月のペット店など関係先の家宅捜索では、保護された計40匹の一部が激しく衰弱するなどしていたという。警視庁は飼育放棄が常態化していたとみて実態解明を進める。保安課によると、門倉容疑者は昨年6～7月、ペット店「コッキイペットランド」(府中市新町)で飼育するシェットランド・シープドッグ2匹について、巻き爪なのに病院に連れて行くなどしなかった疑いがある。さらに今年2月、東京都昭島市の実家の倉庫で、コリーなど計9匹を汚物がたまったまま放置した疑いもある。調べに大筋で容疑を認め、「週1回しかえさと水をやっていたかった。人手が足りず忙しくて面倒を見られなかった」と供述しているという。2008年9月～昨年8月に計5回、過剰な数を飼育したなどとして、都動物愛護相談センターから指導を受けていたという。(朝日新聞 3月6日)



### 孫の世話で休んだ祖父母らにも助成金

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための臨時休校に伴い、仕事を休んだ従業員に正規雇用・非正規雇用を問わず、給料を全額支払った企業に出す新たな助成金の細かい制度が決まった。両親など親権者の従業員が休んだ場合だけでなく、祖父母や里親が孫らの世話のために仕事を休んだ場合も、勤め先が休んだ期間の給料の全額を支払えば、1人当たり日額8330円を上限に助成する。厚生労働省が9日発表した。従業員が丸1日休んだ場合のほか、半日や時間単位で休んだ従業員に対し、休みに相当する給料を支払った企業にも助成金を出す。就業規則や社内規定でこうした休みのルールを定めていない企業も助成金を申請できる、とした。厚労省は、安倍晋三首相が休校を要請した小学校や特別支援学校(高校まで)のほか、幼稚園、保育所、学童保育、認定こども園などが臨時に休んだ場合も対象になっているが、これに加えて認可外保育施設や託児所、「保育ママ」事業が臨時で休んだのに伴って従業員が休んだ場合も対象に含める。休校要請のあった2月27日から3月31日までに取った休みが対象となり、休日や春休みは対象外とする。助成金の受け付け開始日や申請窓口は近く公表する、としている。(朝日新聞 3月9日)

### 投票で写真家に助成金 「プレゼンカ」競う

写真家の「プレゼンカ」を競うgrant(助成金)ができた。資金の足りない写真家と、魅力的な作品を応援したい人とを結びつける試みだ。会場に集まった観客の前でそれぞれが制作中の作品や意図を発表し、投票の結果、得票数の多い写真家が助成金を手にする。主催する写真家の岡原功祐さん(40)は「自分の作品を自分の言葉で伝えるのは写真家にとって重要」と話す。岡原さんは20代で世界報道写真財団の支援する若手写真家12人に選ばれ、欧米の雑誌や新聞に作品を発表してきた。以前、パリの写真フェスティバルで、観客の投票で助成金を競うイベントに参加した時の苦い経験がある。最終選者に残って会場で発表したが、うまくプレゼンできずに焦って失敗した。海外のイベントなどの情報はインターネットなどで手に入りやすくなった。「でも、日本人は人前で発表に慣れていない。プレゼン能力を磨かないとチャンスを逃すことになる」。応募資格は35歳以下。対象は完成した作品ではなく制作中のものに限る。(朝日新聞 3月9日)

### 給食の食材、加須市が子ども食堂に寄付

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策で小中学校などが臨時休校になり、給食の食材が不要になる事態が発生したことを受け、加須市は3日、給食食材に加えて、イベント中止で不要になった食品も合わせて、子ども食堂の運営団体など4団体に寄付した。配布場所にしたのは同市町屋新田の加須学校給食センターで、学校給食課がダイコン71キロ、ニンジン69キロ、キャベツ57キロを提供。農業振興課は米50キロ。商業観光課はチョコレート30袋を三つとスナック類30袋を10個持ち寄った。配布を受けたのは、子ども食堂やひとり親家庭を支援している同市の市民グループ「こども食堂応援隊」、子ども食堂を運営する「すくすく広場」など。同市子育て支援課によると、給食用の食材は発注を止められなかった幼稚園7園、小学校12校、中学校5校分だという。こども食堂応援隊代表の内田圭一さん(78)は「ひとり親家庭などに支援を行っている。特にいま、米の不足を感じている家庭が多い。コロナウイルス感染予防対策で、手渡しするときは短時間でいうなど、工夫している」と話した。子ども食堂自体も休止状態を余儀なくされているため、各団体では、提供を受けた食材と食品は、ひとり親家庭を中心に届けたいとしている。(埼玉新聞 3月7日)

### 保育園助成金詐取の疑い 男を再逮捕

保育施設の設置をめぐり、国から助成金およそ8600万円をだまし取ったとして、保育事業を行う会社を経営する48歳の男が、詐欺の疑いで再逮捕された。また同じ口目でおよそ5300万円をだまし取ったとして、11日、詐欺の罪で起訴された。再逮捕されたのは、東京・目黒区のと田勝海容疑者(48)です。警察によりますと、都内に開設しようとしていた保育所の工事費用などを水増しし、国から助成金およそ8600万円をだまし取ったとして詐欺の疑いがもたれています。水増しされた費用は、およそ3倍にのぼると見られています。警察は認否を明らかにしていません。また保育事業を行う別の会社でも、国から助成金およそ2億2000万円をだましとった罪に問われ、3月6日に懲役4年の判決を受けています。(NHK 3月11日)

#### ウイルス対策「テレワーク助成金」募集

東京都は3月6日、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止対策として、都内企業のテレワーク環境整備を支援する助成金の募集を開始する。都内中堅・中小企業に対し、テレワークの導入に必要な機器やソフトウェアなどの経費を助成するもの。対象は、「機器等の購入費」「機器の設置・設定費」「保守委託等の業務委託料」「導入機器等の導入時運用サポート費」「機器のリース料」「クラウドサービス等ツール利用料」。助成の対象となる費用として、「パソコン・タブレット・VPNルーター」「VPNルーター等、機器の設置・設定作業費」「機器の保守費用」「導入機器等の操作説明マニュアル作成費」「パソコン等リース料」「コミュニケーションツール使用料」などが一例として挙げられている。助成限度額は250万円で、助成率は100%。申請資格は、常時雇用する労働者が2名以上999名以下で、都内に本社または事業所を置く中堅・中小企業など。また、東京都が実施する「2020TDM推進プロジェクト」への参加が要件となっている。申請受付期間は3月6日～5月12日で、締切日必着。申請書類は、郵送により提出する。(流通ニュース 3月6日)

### 小学生や商店らが協力して新商品開発

都筑区内で生産された小麦を使ったクッキーなど5つの新商品が2月28日から、コミュニティカフェ「シェアリーカフェ」(横浜市都筑区)で提供されている。市内の小麦を使う商品開発プロジェクト「コハママ麦部」(運営はNPO法人I Loveつづき)の1環で完成した同商品。プロジェクトでは地元の飲食店や学校関係者などと協力して、毎年新商品を作ってきた。小麦は無農薬で、精神障害者を支援する都筑ハーベストの畑で生産されている。商品は、食材をそのまま楽しめる「ゴロッとマフィン かぼちゃ」「ゴロッとマフィン さつまいも」(以上180円)、「Love つづきクッキー かぼちゃ」「Love つづきクッキー 全粒プレーン」(以上120円)、「雲のシフォンケーキ」(220円)の5品。本年度は、横浜市立荏田東第一小学校6年1組の約30人の児童がネーミング・レシピ・パッケージを手掛け、パン店「パリジエンヌ」(荏田南5)、菓子工房「スグーリ」(荏田東4)、障害者支援NPO「ぶかぶか」(横浜市緑区霧が丘3)の協力で商品を製造した。プロジェクトリーダーの中聡美さんは「毎年商品を開発してきたが、今年はたくさんの方の協力で5つの商品が完成した。これからも多くの方に横浜の小麦を知っていただきたい」と話す。「子どもたちが考えたパッケージなどの製造をぶかぶかの皆さんにお願いしたことで、新たな仕事の創出もできた。この活動をきっかけに地域にさらに貢献できたら」とも。商品はシェアリーカフェのほか、パリジエンヌ、スグーリ、ぶかぶかでも取り扱う。(港北経済新聞 3月12日)



公益総研株式会社 首席研究員兼CEO  
 公益財団法人公益推進協会 代表理事  
 (特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也

コロナコロナで大変な毎日をお過ごしかと思いますが、その憂さ晴らしに、前号に引き続き、福島式「ほんとの心は？」をカッコで入れた、我が安倍ちゃんの施政方針演説をご披露しよう。もちろん、独断と偏見に基づくものであり、笑納していただければ幸いです。くれぐれも内閣官房などに問い合わせないでいただきたい(笑)

#### 【全世代型社会保障】

この春から、大企業では、同一労働同一賃金がスタートします。正規と非正規の壁がなくなる中で、(これからは胸を張って非正規を採用する会社がほとんどになると思うので、大量に増えそうな)パートの皆さんへの厚生年金の適用を更に広げて(旦那の扶養から外すことに成功し、増税まじらで)まいります。(といっても、最低賃金アップで恐らく持ち堪えられずに倒産続出するでしょうから)3000億円を上回る、ものづくり補助金、IT補助金、持続化補助金により(パートばかりで生産力が落ちる会社の)生産性向上への支援、(旦那の扶養外しに成功して、パート妻を続々と社会保険に加入させるので)社会保険手続の負担軽減を行いながら、(零細だけでなく、中小企業の息の根を止めるために)従業員50人を超える中小企業まで段階的に拡大し(ていじめ抜き)ます。(老後2000万円必要とポロっとこぼしちゃったので)高齢者のうち、8割の方が、(お金がないので)65歳を超えても働きたいと願っておられます。(人口減対策として医療の進歩発展に力を入れるので、なかなか死にませんから)人生100年時代の到来は、(死ぬまで働かせる)大きなチャンスです。(どんなに嫌でもお金がないので)働く意欲のある皆さんに、70歳までの就業機会を確保し、(そのかわり年金は70歳まで出さない方向で進めているのは誰でも知っています)こうした働き方の変化を中心に据えながら、年金、医療、介護全般にわたる改革を(秘密裏に)進めます。

年金受給開始の選択肢(とかうまいこと言っておいて、しれっと年金の開始)を、75歳まで広げます。在職老齢年金についても、働くインセンティブを失わせることのないよう、(働いても働かなくても75歳まで年金は)もらえないように見直しを行います。2022年には、いわゆる団塊の世代が75歳以上の高齢者となる中で、現役世代の負担上昇に歯止めをかけることは、待たなしの(どう考えても無理な)課題です。年齢ではなく、能力に応じた負担へと見直しを進め(、死ぬまで税金を払い続けてもらい)ます。75歳以上であっても一定以上の所得がある方には、窓口での2割負担を新たにお願(し、そのうち5割負担くらいまで上昇させるように)することを検討します。

併せて、(やぶ医者が多いので行きたがらないような町の)かかりつけ医機能の強化を図るため、(みんな行きたがる)大病院の受診に定額負担を求めることで、(嫌でも小さな病院に高齢者が毎日のように出向き、ガッポリお金を吸い上げ)現役世代の負担上昇を抑えます。医療や介護について、(病気になるないと医療費が減るので)予防への取組を強化することで、いつまでも健康で、(誰もが死ぬまで働き)活躍できる社会づくりを行います。子どもたちから、子育て世代、現役世代、そしてお年寄りまで、全ての世代が(働いてお金を稼ぎ、税金を増やし、国の負担を最低限にすることで、政治家が)安心できる「全世代型(働きバチ)社会保障制度」を目指し、本年、(誰もが私の本心を見抜かないうちに)改革を実行してまいります。

#### 【子育て支援】

子どもたちの未来に、引き続き、(いくら配っても子どもが増えないことは知っている)大胆に投資してまいります。昨年の幼児教育・保育の無償化のスタートに続き、この4月から、真に必要な子どもたちの高等教育の無償化が始まります。(お金がないから公立高校という流れになると私立高校が潰れるので、私立高校のために)私立高校の実質無償化も実現し、子どもたちの誰もが、家庭の経済事情にかかわらず、(私立高校進学という)夢に向かって頑張ることができる社会を創り上げ(、公立高校はうまくフェードアウトして廃止し、国や自治体の学校運営の負担をさりげなく無く)してまいります。

保育の受け皿整備を進め、待機児童ゼロを(見かけ上)実現します。これまでの取組により(人口が減って児童そのものが減っていることに目をつぶれば)、待機児童の数は、昨年、調査開始以来、最少となりました。いまだ(見かけ上)ゼロが実現できていない自治体には、保育ニーズに応じた整備計画の策定を求め、(うまく統計だけでもごまかすような)取組を強化していきます。妊娠、出産、子育てへの切れ目ない(パラマキという名)の支援を行います。来年春までに、子育て世代包括支援センターを全ての市町村に設置します。(結婚しない人が増えているので、結婚しなくても子どもだけは作れるよう)所得の低いひとり親世帯への支援を拡大し、(バツがついても、シングルでも、未婚でも)子育てしやすい社会づくりを更に強化します。(お隣の韓国はついに1.0を切ったそうなので、どう考えても無理だと思いますが)「希望出生率1.8」の実現を目指し、深刻さを増す少子化の問題に(何もしないと内閣支持率が下がるので)真正面から立ち向かっ(たフリをし)てまいります。

#### 【一億総活躍社会】

我が国には、意欲と能力あふれる女性たちが(専業主婦の中に)たくさんいます。全ての(専業主婦である)女性に活躍のチャンスを創り、その持てる可能性を十二分に開花することができれば、(働き手が一気に増え、社会保険にも独自で加入し、税収も増え)日本の経済社会は一変するはず(です)。この6年で、女性の就業者数は、(旦那の給料が上がらないという専業主婦撲滅運動の効果で)新たに290万人増加しました。就業率は、25歳以上の全ての世代で(裕福な)米国を上回っています。M字カーブは確実に解消に向かって(Mの最後の棒は真下に下がることをすっかり忘れて)はいます。引き続き、(旦那の給料が下がるので、別名「専業主婦撲滅運動」という)女性活躍の旗を高く掲げ、女性の皆さんが働きやすい環境づくり、(男の上司はセクハラが多いので)女性リーダーの拡大に向けた取組を一層進めます。

更に、(恐らく女性がますます強くなり、弱い男性がいじめられ傷つけられると思うので)民間シェルター支援によるDV対策などに取り組んでまいります。女性も男性も、若者もお年寄りも、障害や難病のある方も、更には一度失敗した方も、誰もが多様性を認め合いその個性を活かすことができる社会、思う存分(何があっても仕事をするということ)その能力を発揮できる(1億総労働者)社会を創る。(でも、一億総労働者社会って何となくイメージが悪いので、それをごまかすために考え付いた言葉である)一億総活躍社会の実現こそが、まさに少子高齢化を克服する(ように見える)鍵であります。

以上が安倍ちゃんの本音付きの施政方針演説でした！！

簡単に騙されている皆さん！死ぬまで働かされる国、それが日本なのです。「働き方改革」って言葉を使っているバカな人たちに向かって「働きバチ改革」じゃねーか！って思いっきり訴えてください。皆様の声が届かないと、死亡の原因の1番が、「ガン」ではなく「過労死」になっちゃいますよ～

・・・・CEOコラムバックナンバーはこちらから→ [http://www.iva.jp/nposouken/ceo\\_column.html](http://www.iva.jp/nposouken/ceo_column.html)

#### \*編集後記\*

街を歩くと沈丁花のいい香りが漂う季節となりました。自宅ベランダのミモザの黄色い花も今年もちゃんと花開き、春の訪れを教えてくれる気がします。世の中はいろいろ大変です。コロナウイルスも花粉も大問題。花粉症の私は対策としてヨーグルトを食べたり、ノンカフェインの甜茶を飲んだりしています。一度だけ通勤電車の中でくしゃみをしてしまったら、周りの人達の視線が・・・。いつ、どこで、誰から感染するかわからないので仕方がないのかも。テレビで観た情報ですが「花粉症です」や「喘息です」と文字の入った缶パッチが売られているとか。それを付けていれば少しは気が楽かなと思っています。(勿論できるだけ我慢はしますが) (タラ)